

ながはま



Vol. 57

令和2年4月15日発行
発行：長浜市議会
編集：広報広聴委員会

だより

令和2年3月定例会が3月2日から27日まで(26日間)の日程で開催されました。

| | |
|----------------------------|-------|
| 新年度予算を可決しました／予算常任委員会審査報告 | 2面 |
| 新議長就任挨拶 | 2面 |
| 常任委員会での審査をお知らせします | 3面 |
| 市政を問う(会派代表・個人一般質問事項と答弁概要) | 4～14面 |
| 議決結果・議案に対する各議員の賛否 | 15面 |
| 新型コロナウイルス感染症対策に関する決議を可決 | 15面 |
| 提言書の提出について／議会の動き／お知らせ／編集後記 | 16面 |

新年度予算を可決しました

3月定例会に提案された令和2年度一般会計、特別会計、事業会計合わせて10の予算案は、本会議で予算常任委員会に付託され、3つの分科会で審査した後、予算常任委員会(全議員で構成)でさらに審査を行いました。その結果を本会議で報告し、採決した結果、全員一致または賛成多数ですべての当初予算案を可決しました。

予算常任委員会審査報告

新年度の当初予算案10件のほか、令和元年度の補正予算案8件について審査しました。分科会及び全体会での主な議論は次のとおりです。

3月16日(月) 産業建設分科会

議案第1号

鉄道の活用に関する負担金の効果についての質疑に、県や近隣市と連携して取り組むとの回答がありました。

また、ブロック塀の耐震改修の補助金と通学路の調査との関連について回答を求めました。

分科会長報告

3月17日(火) 健康福祉分科会

議案第1号

放課後児童クラブの施設について、提言書をふまえて学校施設の活用を検討されるべきとの議論がありました。

議案第2号

国民健康保険料の将来の県統一に向け、現在の基金の扱いについての質疑に、激変緩和のために活用したいとの回答がありました。

分科会長報告

3月18日(水)・3月24日(火) 総務教育分科会

議案第1号・11号

まちづくりセンターの改修・修繕など整備についての質疑に、市が責任を持って整備するとの回答がありました。

また、地域のまちづくりを行う人材育成について質疑し、当局の回答を求めました。

分科会長報告

3月24日(火) 予算常任委員会(全体会)

分科会からの報告を踏まえ、委員間で議論しました。

議案第1号・11号

◇長浜伊香ツインアリーナ第2期整備工事の物品購入に関し、物品入札はホームページでの情報提供がわかりにくいと、透明性をさらに高めるようにとの意見がありました。

◇年度末に計上した補正予算の全額を翌年度へ繰り越す提案については、その必要性や理由を明確にされたいこと、また、複数年度にまたがる予算案については、年度ごとの内訳や執行時期、財源などを提案時に説明されたいとの意見がありました。

【特に付言すること】

多額の予算案であるにもかかわらず、説明資料が不十分なケースが多くありました。事業予算の提案にあたっては、図面や画像等を用いるとともに、いつ、どこで、何をどうするための予算であるかが明確に分かる説明をされるよう求めました。

議長就任あいさつ



議長 押谷 與茂嗣

市民の皆さま方には、日頃より本会議会に對しまして、ご理解とご協力を賜り心より感謝申し上げます。

1月の臨時会におきまして、議長に就任いたしました。誠に身に余る光栄であり、これまで培ってきた経験を活かし、公正かつ円滑な議会運営に全力で取り組んでまいります。

本市議会といたしましては、議員一人ひとりが時代に求められた役割をしっかりと果たしていく必要があると考えており、二元代表制のもと、議会が担う責務を果たすため、議会改革を着実に推進してまいります。

また、「和を以て貴しとなす」という言葉がありますが、全議員が一致団結し、議論すべき時は徹底して議論を行い、市民の皆さまから信頼されるよりよい議会を実現するため、努力を続けていく所存でございます。

今後も、皆さまからの負託に応えられるよう、誠心誠意努力してまいりますので、ご支援とご協力をよろしくお願いたします。

各常任委員会の審査報告

3月定例会で各常任委員会（予算常任委員会を除く）に付託された議案 28 件について審査を行いました。

長浜市市民協働のまちづくり推進条例の制定等を審査

総務教育常任委員会

▼議案（条例案）9件 住民相互の協働によるまちづくりの推進をめざす標記の条例制定のほか、法改正や制度変更等に伴い、長浜市地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく職務権限の特例に関する条例の制定、長浜市固定資産評価審査委員会条例の一部改正、長浜市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正、長浜市職員の給与に関する条例の一部改正、長浜市立幼稚園保育料条例の一部改正、長浜市立学校給食センター条例の一部改正、長浜市郷土資料館条例の一部改正、長浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について審査し、いずれも全員一致で可決しました。

▼議案（その他）5件 開会日に付託を受けた長浜伊香ツインアリーナ柔道置一式の購入に係る財産の取得のほか、神照まちづくりセンター、西黒田まちづくりセンター等、虎姫まちづくりセンター等及び高月まちづくりセンターの指定管理者の指定について審査し、いずれも全員一致で可決しました。

▼協議事項5件 所管の各種計画類や事業の進捗について、当局から説明を受け、協議を行いました。

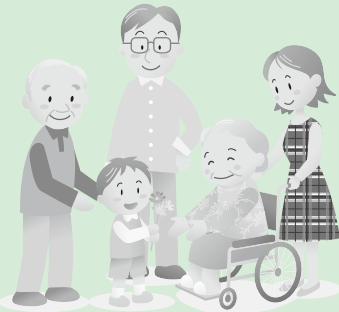
長浜市敬老祝賀条例の一部改正等を審査

健康福祉常任委員会

▼議案（条例案）6件 長浜市敬老祝賀条例の一部改正は、条例の題名を「長浜市100歳祝い条例」に改め、100歳を迎えられた方にお祝い金を支給するというものです。お祝いの対象を100歳のみとすることに對して意見がりましたが、賛成多数で可決しました。

また、長浜市手数料条例の一部改正についてのほか、長浜市印鑑条例の一部改正について、長浜市国民健康保険条例の一部改正について、長浜市災害弔慰金の支給に関する条例の一部改正について、長浜市病院事業の設置に関する条例の一部改正については、慎重審査の結果、全員一致で可決しました。

▼協議事項2件 第2期長浜市子ども子育て支援事業計画の策定（報告）について、ながはま〇次予防「ホート事業」ながはまルール」改定（経過報告）について、当局から説明を受けました。



長浜市工場立地法準則条例の制定等を審査

産業建設常任委員会

▼議案（条例案）7件 長浜市工場立地法準則条例の制定は、工場立地法で規定されている工場敷地内の土地利用の制限を緩和するものです。既存の工場に対して工場の新設・増設を促し、工場の市外転出を防止し、新たな企業の市内への誘致につなげるための条例の制定で、賛成多数で可決しました。（ほか6件は全員一致で可決。）

▼議案（その他）1件 市道の路線の廃止及び認定については、現在の市道網は合併前の路線をそのまま引き継いだものとなっていることから、統一した基準により市道の見直し・再編を行うものです。委員会開催前に、特に確認が必要な箇所について現地を調査した後、審査を行った結果、全員一致で可決しました。なお、新たな認定路線や廃止路線に関し、地元に対してしっかりと説明するなど最大限の配慮されるよう、また、将来を見据えた政策となるよう関係各課がしっかりと連携されるよう付言しました。



市道認定の現地調査

市政を問う

今定例会では、会派代表6名・個人14名の議員が質問に立ちました。

会派代表質問(会派名)

※下記の質問項目のうち、太字部分について要約し、5～7ページに掲載しています。

- 恵風会(松本 長治議員)
 - ①新型コロナウイルスのもたらす影響について
 - ②北部振興局のあり方について
 - ③待機児童問題と国の進める政策について
 - ④長浜市の安全に対する備えについて
 - ⑤長浜市における森林・林業・木材産業の取り組みについて
 - ⑥長浜市における農業の今後について
 - ⑦一部事務組合の、将来計画に対する財政負担について
 - ⑧長浜市の将来計画について
- 新しい風(竹本 直隆議員)
 - ①公共施設等総合管理計画の策定について
 - ②不登校問題について
 - ③小谷城スマートIC周辺6次産業化拠点創出事業について
 - ④長浜市青少年育成市民のつどいについて
 - ⑤保育士不足について
 - ⑥田村駅周辺整備について
- 日本共産党長浜市議団
(浅見 信夫議員)
 - ①教育現場等での新型コロナウイルス感染症への対応について
 - ②令和2年度予算案について
 - ③国民健康保険について
 - ④長浜市の新型コロナウイルス感染症対策について
 - ⑤公立公的病院の再編統合について
 - ⑥福祉事務所の体制について
 - ⑦原子力災害対策について
- 尽誠(中川 勇議員)
 - ①湖北地域消防組合策定の「消防力適正配置に向けた消防施設整備計画」完遂に向けた構成市としての連携強化について
 - ②湖北圏域地域医療構想に向けた対応について
 - ③小学校給食費補助事業の検証について
- 政友会(佐金 利幸議員)
 - ①湖北圏域地域医療構想について
 - ②学習指導要領について
 - ③防災について
 - ④市長の所信表明と展望について
 - ⑤新型コロナウイルスについて
- 公明党(鋒山 紀子議員)
 - ①女性活躍の環境整備について
 - ②地域共生社会の実現に向けた取り組みについて

個人一般質問(質問者順)

※下記の質問項目のうち、太字部分について要約し、8～14ページに掲載しています。

- 千田 貞之議員
 - ①長浜市の働き方改革について
 - ②長浜市の空き家対策の現状について
- 矢守 昭男議員
 - ①多胎育児家庭(双子、三つ子)の支援について
 - ②児童虐待の対応について
- 丹生 隆明議員
 - ①高齢者(特に独居など高齢者のみの世帯で独自対応が困難な高齢者)に向けた新型コロナウイルス感染症に対する不安解消について
 - ②自治会未加入者に対する広報紙の福祉施策としての直送扱いについて
 - ③除雪経費不用額を活用した豪雪地域等に対する特別支援について
- 伊藤 喜久雄議員
 - ①「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業」の推進について
 - ②不登校対応について
 - ③特別支援教育について
- 高山 亨議員
 - ①学校図書館の充実に向けて
 - ②学校用務員(校務員)の雇用問題について
 - ③「長浜市公共施設等総合管理計画(改定案)」について
- 中川 リョウ議員
 - ①草の根防災補助金等の拡充について
 - ②幼児教育・保育の無償化について
 - ③放課後児童クラブの待機児童について
 - ④観音文化を活用したシティプロモーションについて
- 多賀 修平議員
 - ①虎姫地域における安心・安全を確保するための事業施策について
 - ②虎姫小学校、虎姫中学校の一貫教育について
- 宮本 鉄也議員
 - ①河川愛護について
 - ②公共交通対策について
 - ③防災無線について
 - ④コミュニティ放送について
 - ⑤今後の長浜市財政について
 - ⑥出資法人への管理指導について
- 藤井 登議員
 - ①教育について
 - ②医療について
 - ③がん相談支援センターについて
 - ④ピアサポートについて
- 柴田 光男議員
 - ①長浜市の人口ビジョンを踏まえたまちづくりについて
 - ②ICT教育の推進について
 - ③「長浜市民体育館」について
- 鬼頭 明男議員
 - ①ブロック塀等の撤去工事等の補助について
 - ②地域公共交通、デマンドタクシーについて
 - ③長浜伊香ツインアリーナについて
 - ④GIGAスクール構想について
 - ⑤受動喫煙防止法の飲食店等への周知について
- 斉藤 佳伸議員
 - ①災害時の伝達手段について
 - ②第4次食育推進計画について
 - ③「食料・農業・農村基本計画」について
 - ④市獣害対策事業について
- 轟 保幸議員
 - ①緊急告知防災ラジオの配備について
 - ②市内の廃食用油の回収と再利用について
- 中島 康雄議員
 - ①遊休農地について
 - ②米川流域貯留施設等の整備について
 - ③観光政策について
 - ④物品入札について
 - ⑤河川整備計画について
 - ⑥内部統制について
 - ⑦長浜駅等利用促進について
 - ⑧市民協働のまちづくりについて
 - ⑨専門職員の育成について

会派代表質問



恵風会

(松本 長治 議員)

◆新型コロナウイルスの
スのもたらす影響に
ついて

が設置されたが、今後、
取り組むべき課題とそ
の姿勢について問う。

帯の子どもについて、
認定外施設を含め保育
料が無料となった。こ
れらのことから、2歳

問 経済や産業への影
響について、心配をさ
れている市民が大変多
い。国などのように新
型コロナウイルスによ
り影響を受けられた事
業者等に対し、市独自
の支援などを考えてお
られるか問う。

答 今後も防災対策や
雪寒対策、インフラ整
備、窓口業務等の均一
な行政サービスの提供
により、安心安全の確
保を図ります。また、
「人づくり」により地
域コミュニティの持続
性確保を実現するた
め、本庁関係部局とワ
ンチームとなり課題解
決を図れるよう努力し
ます。

現在、待機児童の
大半を0～2歳児が占
めています。今後、待
機児童解消に向け、こ
の4月から試行的に幼
稚園での預かり保育を
実施することや、引き
続き0～2歳児の受け
入れを増やす取り組
み、また、将来的なニ
ズ等を考慮しながら、
園の再編についても検
討してまいります。

◆北部振興局のあり
方について

問 北部地域の課題解
消や、地域の活性化を
目的として北部振興局

もと、上限はあるもの
の、保育所に通う0～
2歳の住民税非課税世

◆待機児童問題と国の
進める政策について

問 幼稚園や保育園、
認定こども園に通う3
～5歳のすべての子ど

園の再編についても検
討してまいります。

問 幼稚園や保育園、
認定こども園に通う3
～5歳のすべての子ど

園の再編についても検
討してまいります。

園の再編についても検
討してまいります。



新しい風

(竹本 直隆 議員)

◆公共施設等総合管
理計画の策定につい
て

比べ、財政負担の縮減
や平準化が期待されま
す。民間活力の導入を
さらに広め、「サウン
ディング型市場調査」
「トライアルサウン
ディング」なども検討
してまいります。

決定や建設資金等につ
いて検討を行い、令和
5年を目標に着手して
いきたいと考えていま
す。

問 長浜市においては
公共施設等総合管理計
画に基づいて大幅な経
営改革が推進される。
地域においては極端な
サービス低下を招く要
素を抱えているスク
ラップ・アンド・ビル
ド方式について問う。

答 人口減少・少子
高齢化に伴う税収の減
少や扶助費の増加が見
込まれるため、将来世
代に過度な負担を残さ
ぬよう、施設総量の縮
減に向けた取組を市民
サービスの質の確保や
地域の実情を考慮し
た上で進めてまいりま
す。

現在12館ある歴
史文化施設については
広域にわたるテーマを
取り扱う全市的な施設
と、地域に密着した歴
史文化を顕彰・伝承す
る地域的な施設に再編
していきます。

問 厳しい財政見通し
についてはどのような
手法を講じていくのか
問う。

答 市営住宅北新団
地建替整備事業におい
ては本市初めてのPFI
の手法を採用し、市
が自ら実施する場合に

できるだけ早く
建設に着手したいと考
えています。建設地の

問 博物館・資料館に
ついては、長浜城歴史
博物館、(仮称)小谷
城戦国体験ミュージア
ム、(仮称)観音文化
の里ミュージアムの3
館に集約されるが、そ
の体制について問う。

答 現在12館ある歴
史文化施設については
広域にわたるテーマを
取り扱う全市的な施設
と、地域に密着した歴
史文化を顕彰・伝承す
る地域的な施設に再編
していきます。

現在12館ある歴
史文化施設については
広域にわたるテーマを
取り扱う全市的な施設
と、地域に密着した歴
史文化を顕彰・伝承す
る地域的な施設に再編
していきます。

◆不登校問題について

問 長浜市の小学生
の不登校児童は、平成
30年度で40人と5年間
では最多の不登校児童
数となった。中学生で
は91人の生徒が不登校
の状況。文科省が新た
に求めている不登校対
応は「学校復帰よりも
社会的自立が目標であ
る」というものに変わ
り、旧来の「学校に登
校する」という結果の
みの対応から変わり旧
来の通知が廃止された
が現場の対応を問う。

答 学校に適応しづ
らい状態を早期に見
出し、その時点で子ど
もの抱える課題の解決が
第一と考えています。
子ども状況によって
は専門家を交えて、多
様な選択肢や柔軟な対
応を心がけます。

会派代表質問



日本共産党長浜市議団（浅見 信夫 議員）

◆教育現場等での新型コロナウイルス感染症への対応について

問 公立の小中学校等の一斉休業により教育現場や保護者などで混乱や不安が広がっている。文科省の通知では、「地域や学校の実情を踏まえ、各学校の設置者で判断」すべきとされており、全国では子どもの居場所づくりの観点から、予防対策を徹底し分散登校の取り組みなどが行われている。今後の市の対応を問う。

答 各学校では、子どもたちの生活学習状況と健康状態の把握に努め、登校日や家庭訪問等の配慮も行っています。国・県等の動向に注視しながら適宜迅速な対応を行います。

問 教育課程の未習の内容に係る対応について問う。

答 各学校での未習と

なっている学習内容については調査をし、必要に応じて未習分の指導を行うといった対応を考えています。

問 放課後児童クラブの感染予防対策と支援員の確保等受入体制の取り組みについて問う。

答 公設クラブでは、支援単位を20人とし、それぞれ別の教室で支援を行い、換気や手洗い、検温等衛生管理に細心の注意を図り運営しています。開所時間を午前7時30分に繰り上げ運営しており、先の方の支援も得られることとなっています。

◆令和2年度予算案について

問 令和2年度一般会計予算案は537億円と合併以降予算規模は最大となっている。市民からは、暮らし向上の財政運営を願う声も多く寄せられている。市長の裁量で決められ

る一般財源や実質収支の黒字の一部活用により、子ども医療費助成の拡大など、市民の切実な願い実現のため財源に充てるべきであると思うがどうか。

答 将来世代に過度の負担を残さないよう健全な財政運営に努めながら、選択と集中により、子育て・教育・福祉・医療等の真に必要な施策・事業を着実に進めているところです。

◆国民健康保険について

問 高すぎる国民健康保険料の引き下げも含めて、令和2年度の保険料率の見直しについて問う。

答 令和2年度の県から示された標準保険料率は、今年度比1.5%の増となりましたが、国民健康保険財政調整基金を充当することにより、据え置きとする見通しです。



尽誠（中川 勇 議員）

◆湖北地域消防組合策定の「消防施設整備計画」完遂に向けた市としての連携強化について

問 積雪時には緊急車両の現場到着が2分遅れとのこと、除雪体制も含めた道路交通網の整備促進について問う。

答 緊急時における暮らし、生命、財産を守るために、地域事情に合わせた除雪作業を行ってまいります。道路交通網の整備は国・県・市と相互に連携できると考えております。

◆湖北圏地域医療構想に向けた対応について

問 湖北病院の方向性は地域医療構想調整会議の再編案等から一定明らかになっていること等を考慮して、関係住民等への公表について問う。

答 同調整会議の議論の中で北部圏を力バする病院として位置付けられ、地域包括ケアを充実させるケアミックス病院としての機能を強化させることが確認されています。地域での健康講演会などに

備・設備の充実に向け今後5年間を目標に取り組むことで、昨年11月消防団の幹部会議において集約させていただきました。自主防災組織の自助・共助による地域防災力を高め安心・安全な地域づくりに向け、組織と装備の強化に市も一緒に取り組んでまいります。

備・設備の充実に向け今後5年間を目標に取り組むことで、昨年11月消防団の幹部会議において集約させていただきました。自主防災組織の自助・共助による地域防災力を高め安心・安全な地域づくりに向け、組織と装備の強化に市も一緒に取り組んでまいります。

問 湖北病院の方向性は地域医療構想調整会議の再編案等から一定明らかになっていること等を考慮して、関係住民等への公表について問う。

答 このイメージの実現に向けた主な論点として「地域医療構想に沿った病床整理」「県医療計画との整合性」「赤十字病院と長浜病院の施設の既存施設利用」「経営主体」「機能再編に関する目標時期」「合意のための手続き」「当面の施設改修や機器の更新」が整理されています。

会派代表質問



政友会

(佐金 利幸 議員)

◆湖北圏地域医療構想について

問 地域医療構想が進められる中で、医師の確保についてはどのように考えているのか問う。

答 医師確保は、これまでの病院ごとの取り組みだけでは難しくなってきました。1月31日に湖北地域医療構想区域が「国の重点支援区域」に選定され、今後、必要な医療機能を確保するための議論が本格化してまいります。高度急性期に従事する医師確保と並行して、新しい医師確保のスタイルとして、地域の中で高度急性期から慢性期、在宅まで幅広く経験できるような若い医師にとって魅

力ある研修フィールドを作るなど、地域の医療機関が連携した取り組みも検討する必要があります。あると考えています。

◆学習指導要領について

問 本市における学校ICT整備は計画どおりに進んでいるのか、遅れているとすれば要因を問う。

答 先般、国において「GIGAスクール構想」が打ち出されたことにより、新たなステージに入ったものと認識しております。今議会において、校内LANの整備費について補正予算を計上しておりますが、本市におきましても、ギアを上げてICT環境整備計

画の見直しを始め、国が示すロードマップに従って順次整備を進めたいと考えています。

◆防災について

問 避難所における災害備蓄品として、長時間停電に対応するための自家発電設備及び新型コロナウイルスで必要となったマスク、消毒液の備蓄はあるのか問う。

答 今年度から蓄電池を順次配備し、長時間の停電対策への強化を図ります。抗菌除菌用タオル、固形石鹸は備蓄しておりますが、マスク及び消毒液の備蓄はなく、今後の備蓄計画の検討対象として対応してまいります。

◆女性の活躍の環境整備について

問 多胎児家庭への支援について問う。

答 本市ではかねてより、子育てコンシェルジュの保健師が、妊娠中から個別に家庭訪問等の支援を行い、多胎育児家庭の精神的支援を行っています。市内には、多胎児をかかえる家族が自主的に活動されている団体があり、定期的な交流会を増やすなど活動を広げておられます。母子手帳発行時に多胎妊婦さんを把握した場合は、子育てコンシェルジュが、会の案内をしたり、会の参加が難しい家庭へ、会の方と一緒に訪問したりするなど、ともに多胎育児家庭への支援を行っているところです。



公明党

(鋒山 紀子 議員)



問 厚生労働省の2020年多胎児支援施策について問う。

答 研究を進め、多胎育児のご家庭の不安や負担をさらに軽減できるように、当事者の方々のご意見を伺ったり、先進地の取り組み等について情報収集を行ったりしながら、支援事業について検討してまいります。

◆地域共生社会の実現に向けた取り組みについて

問 シビックプライドの醸成について問う。

答 シビックプライドとは「まちに対する市民の誇りや愛着」といった意味がございます。また、まちの課題解決

や活性化に向けて主体的、具体的に取り組む「姿勢」の意味も含んでおり、市民の皆さんがまちづくりに取り組んでいただくきっかけや、大きな原動力になるものと理解しております。我が長浜の最大の宝は「市民力」であると申し上げておりますが、その高い市民力を育ててきたのがシビックプライドであり、古くから長浜市民に根付いたものであると考えております。

「私たちのまちは、私たちの手で」という、気概にあふれたまちでござります。様々な施策やまちの魅力の発信などを通じて、シビックプライドの醸成に取り組んでまいりますとともに、よりよい地域共生社会の実現を図ってまいります。

個人一般質問

長浜市の働き方改革について



千田 貞之 (恵風会)

問 本市のラスパイレ
ス指数について、給与
の水準を知るための指
標となるラスパイレス
指数が県内他市より低
い現状である。合併後
10年を経過し、職員
意識も向上し、意識も
高まっているが、今後、
給与調整を考えている
のか、また、インセン
ティブや、ワークライ
フバランスについても
配慮しているのか問う。

答 本市のラスパイレ
ス指数は97.5で県内
13市の中で11番目と低
い状況です。この要因
には、1市6町合併が
影響しています。

問 現在の「第1期空
き家等対策計画」が令
和2年度末に終了する
が、令和3年度から進
められる「第2期空
き家等対策計画」につ
いて問う。

答 現在、予防とし
て「出前講座」やワー
クシヨップの開催、空
き家バンクとの連携な
ど適正管理、助言や指
導などに取り組みまし
た。

問 現在、予防とし
て「出前講座」やワー
クシヨップの開催、空
き家バンクとの連携な
ど適正管理、助言や指
導などに取り組みまし
た。

答 現在、予防とし
て「出前講座」やワー
クシヨップの開催、空
き家バンクとの連携な
ど適正管理、助言や指
導などに取り組みまし
た。

合併時の格差を主査
級以下の基準や管理職
手当の額を長浜市の基
準に合わせ、時間外勤
務手当の適正化、地域

手当の対象を長浜市全
域に合わせ調整を図っ
ています。

また、平成28年度か
ら、人事評価制を導入
し、職員のやる気、能
力にに応じて、勤勉手当
昇給、昇格に反映して
います。ワークライフ
バランスに資する取り
組みは、今年度から夏
季特別休暇の取得期間
を6月から10月までの
5か月間に拡大し、時
差出勤勤務制度を整備
し、職員の働きやすい
環境の整備や、モチ
ベーションの向上に努
めています。

また、空き家に関す
る実情や、意識を把握
するために市内自治会
長を対象にアンケート
調査を実施し、空き家
を活用したい自治会に
対し改修や除却に対す
る補助制度を創設しま
した。今後は、空き家
の相談業務を委託して
さらに、専門家の意見
を聞き、取り組みます。

また、空き家に関す
る実情や、意識を把握
するために市内自治会
長を対象にアンケート
調査を実施し、空き家
を活用したい自治会に
対し改修や除却に対す
る補助制度を創設しま
した。今後は、空き家
の相談業務を委託して
さらに、専門家の意見
を聞き、取り組みます。

また、空き家に関す
る実情や、意識を把握
するために市内自治会
長を対象にアンケート
調査を実施し、空き家
を活用したい自治会に
対し改修や除却に対す
る補助制度を創設しま
した。今後は、空き家
の相談業務を委託して
さらに、専門家の意見
を聞き、取り組みます。



多胎育児家庭（双子、三つ子）の支援について



矢守 昭男 (政友会)

問 湖南市では、出生
から3歳未満の多胎児
を養育している家族に
ホームヘルパーを派遣
する事業がある。多胎
育児家庭の保護者に対
する派遣で、精神的、
身体的負担軽減が図ら
れている。本市も多胎
育児家庭の支援として
専門職員の配置の考え
について問う。

答 2020年、厚生
労働省が新設する「多
胎妊娠婦サポーター等
事業」は、多胎に関す
る研修を受けた育児サ
ポーターが外出の補助
や育児介助、日常生活
の不安などを相談対応
する事業とされ、多胎
育児家庭の直接的支援
を行う専門職員とし
て、厚生労働省の示さ
れた事業内容を関係機
関と検討し、多胎育児
家庭の支援を進めてま
います。

問 多胎育児家庭の自
宅訪問型支援について
問う。

答 自宅訪問型支援体
制について国の施策を
研究し検討してまいり
ます。

問 NPO法人ぎふ多
胎ネットでは、家庭訪
問（ピアサポーター事
業）として妊娠前から
育児期までの多胎児家
庭を戸別訪問し、体験
話をされるなどの支援
をされている。本市で
の新たな助成制度や多
胎育児ボランティア団
体等との連携について
問う。

答 当事者の方々のご
意見を伺ったり、先進
地の取り組み等につい
て情報収集を行い、支
援事業について検討し
てまいります。

問 児童虐待について
問う。

答 児童虐待相談件
数として、ここ5年間
400件から500件
台で推移している状況
を重く受け止めてお
ります。また、平成30
年度の新規通告、新規
の相談件数のうち0歳
から3歳までの割合が
35%（146/414件）
となっております。乳幼児
期の子どもへの虐待は、
ダメージも大きく、重
症化しやすく、この乳
幼児期において、より
よい親子関係を築き、
親の愛情を受けて成長
することは、子どもに
とって重要と考えてお
ります。家庭児童相談
室として、市民出前講
座での周知や各会議で
の情報提供、児童虐待
防止月間等に合わせ、
街頭啓発や展示啓発、
広報、ケーブルTVな
ど様々な媒体により周
知していく予定です。

個人一般質問

高齢者に向けた新型コロナウイルス感染症に対する不安解消について



丹生 隆明 (尽 誠)

問 独居など高齢者世帯で独自対応が困難な高齢者に対する取り組みを問う。

答 感染症情報を市ホームページ、長浜アトレビ、長浜公式YouTube等、様々なチャンネルを活用して、感染症予防、相談受診の目安、相談窓口の電話連絡先等についてお知らせしています。

問 感染予防に向けたマスク等の手配についての取り組みを問う。

答 新型コロナウイルス感染症対策としてマスク9万枚の備蓄をしております。今回の発生に伴い、医療現場においてマスクの確保が困難な状況が続いており、市内医療機関の要請を受け、約5万4千枚を提供しました。さらに

発症した場合に重症化し、胎児にも影響を与える妊婦については、母子の健康を守るため約3万5千枚を優先的に配布することを始めています。寄贈されたマスク6万枚については高年齢、しょうがい者の方の入所施設や給食施設、保育所、認定保育園等に全数配布させていただきました。

問 除雪経費不用額を活用した豪雪地域等に対する特別支援について

答 30年度に「長浜市除雪機械購入補助金」および「長浜市地域除雪作業委託補助金」の要綱改正を行ったところで、特に除雪機械購入補助金については、基本購入価格の2分の1以内、150万円を限度としていますが、豪雪地帯等は、補助金を購入価格の3分の2以内、300万円まで拡充し、補助限度台数も2台としたところです。引き続き、地域除雪につきましてもご理解とご協力をお願いいたします。

問 自治会未加入者に対する広報紙の福祉施策としての直送扱いについて

答 市からの直送扱いの可否を問う。

30年度に「長浜市除雪機械購入補助金」および「長浜市地域除雪作業委託補助金」の要綱改正を行ったところで、特に除雪機械購入補助金については、基本購入価格の2分の1以内、150万円を限度としていますが、豪雪地帯等は、補助金を購入価格の3分の2以内、300万円まで拡充し、補助限度台数も2台としたところです。引き続き、地域除雪につきましてもご理解とご協力をお願いいたします。

市からの直送扱いの可否を問う。

市からの直送扱いの可否を問う。

「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業」の推進について



伊藤 喜久雄 (恵風会)

問 「人生百年」時代において、私たちにとつての安全の基盤は「健康」だ。予防・健康づくりは全ての世代の重要なインフラであり、市町村が中心となった高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための体制整備について問う。

答 自立生活が送れる期間である「健康寿命」の延伸に向けた取り組みとして、令和3年度からの新事業の開始を目標とします。

問 不登校対応について

答 当事者本人の意思を十分に把握し、本人や保護者を追い詰めることのないよう配慮す

特別支援教育について

「一人も置き去りにしない教育」を念頭に、就学前から学齢期、

社会参加までの切れ目のない支援体制の整備や、専門家の配置などが

必要だ。質の高い教育を受けられるよう、

一貫性や連続性といった「トータル」としての特別支援教育」の充実に

向けて問う。

答 特別な支援を必要とする乳幼児は、年々増加傾向、その特性は

多様化・複合化しています。保護者を含めた総合的な支援が必要で

す。家庭、校園、関係機関の連続性のある支援体制の構築が喫緊の課題であり、令和2年

度からペアレントトレーニングのシステムを取り入れ、実証的な調査研究を進めていきます。



学校図書館の充実に向けて



高山 亨 (日本共産党)

問 すべての小中学校への学校司書配置の6年目評価と今後の充実策について問う。

答 各校において学校司書が積極的に授業に関わる中で、本や言葉に親しむ児童生徒の姿が多く見られるようになりました。さらに教員と学校司書の連携を図っていきます。

問 現在の学校司書の勤務は2校兼務で1日4時間、年間150〜160日。今年度で5年の契約が切れる数人の方は、再試験で新たな雇用契約になる。ところが、時給は下がり勤務日数も130日程度に減らされる。同じ業務での待遇差は問題ではないか。また学校

答 会計年度任用職員制度の導入に伴い、図書館司書と学校司書で、同一労働同一賃金ガイドラインの趣旨に沿って、市で統一な設定が行われたため問題はないものと考えています。勤務日の減につきましては、学校司書のこの間の活動で、図書館整備がかなり進んだものと考えてのことであります。

問 学校司書の皆さんが「学校図書館ノート」を作成し、来年度から先生方がHRや授業で図書館を一層活用していただけるようにと準備をされている。国も小中の「新学習指導要領」や「学校図書館法」で充実を図るようにと予算措置をしている。市の「子ども読書活動推進計画」(第3次)等でも指摘されている学校図書館の整備充実、諸指導の充実を図っていくためにも、学校司書の待遇改善、勤務日を増やすことが求められるが、市の考えを問う。

答 学校司書と授業者とが、互いの役割や授業計画などについての共通理解を深めることで、効率化を図り、さらに質の高い形へつなげていきたいと考えています。

備をされている。国も小中の「新学習指導要領」や「学校図書館法」で充実を図るようにと予算措置をしている。市の「子ども読書活動推進計画」(第3次)等でも指摘されている学校図書館の整備充実、諸指導の充実を図っていくためにも、学校司書の待遇改善、勤務日を増やすことが求められるが、市の考えを問う。

答 現行の草の根防災補助金は最大で10万円の補助しかなく、規模の大きい自治会ではその分費用が高額になり、規模の小さい自治会でも財政が厳しいため、少しでも多くの補助が必要になる場合もある。地域の実情にあった補助金の拡充について問う。

問 初期の災害対応として、住民の皆さんにとって身近な自治会が準備する資機材や備蓄食料品などは非常に重要で。近年、予想もつかないような大災害が発生していることもあり、この制度の活用促進を図り、引き続き自治会における共助での地域防災力の向上のため、補助事業のあり方を検討していきま

答 目指すのは待機児童ゼロです。今後令和4年度に児童数がピークを迎えることも鑑みながら施設整備などを進めます。保育士の確保についてはいろいろなアプローチを検討し、しっかりと確保してまいります。

問 幼児教育・保育の無償化で、待機児童問題、保育施設での保育の質の低下、保育士不足、労働環境の悪化がより深刻になることなどの課題が残る。待機児童解消に向けた今後の見通しについて問う。

答 公設クラブにおきましては、引き続き支援員の確保に努めるとともに、学校施設のさらなる借用を進めてまいります。今後、普通教室の不足が見込まれる小学校につきましては、リース方式等による施設確保を順次、条件が整ったところから行います。民間クラブにつきましては今年度2クラブ、来年度も2クラブの新規参入を見込んでおります。今後

も新規参入と安定した運営ができるよう支援してまいります。



草の根防災補助金等の拡充について



中川 リョウ (無党派)

問 現行の草の根防災補助金は最大で10万円の補助しかなく、規模の大きい自治会ではその分費用が高額になり、規模の小さい自治会でも財政が厳しいため、少しでも多くの補助が必要になる場合もある。地域の実情にあった補助金の拡充について問う。

答 旧高月町をはじめとする5地区で高学年から利用ができなくなったという声を多く聞いている。来年度予算でも民間放課後児童クラブ参入促進を拡充されているが今後の見通しについて問う。

問 旧高月町をはじめとする5地区で高学年から利用ができなくなったという声を多く聞いている。来年度予算でも民間放課後児童クラブ参入促進を拡充されているが今後の見通しについて問う。

答 公設クラブにおきましては、引き続き支援員の確保に努めるとともに、学校施設のさらなる借用を進めてまいります。今後、普通教室の不足が見込まれる小学校につきましては、リース方式等による施設確保を順次、条件が整ったところから行います。民間クラブにつきましては今年度2クラブ、来年度も2クラブの新規参入を見込んでおります。今後

も新規参入と安定した運営ができるよう支援してまいります。

個人一般質問

虎姫地域における安心・安全を確保するための事業施策について



多賀 修平 (恵風会)

問 田川の河川改修の今後の進捗と計画について、市長を先頭に住民の声を聞いて市が国や県に働きかけ、調査検討区間から整備実施区間に20年間で200億円を超える予算付けをいただいたが、今後の市の参画を問う。

答 令和2年10月頃の許可に向けて、湖北圏域河川整備計画の変更手続きが進められております。

問 滋賀県流域治水の推進に関する条例の見直しについて問う。

答 実情に必ずしも合致していないと考えており、引き続き地域の実情に合った支援を要望してまいります。

問 虎姫西部地区の避難場所、避難経路は十分なのか問う。

答 水害時の避難場所、避難経路は非常に限られており地域外への避難をいただく必要があると認識しております。

問 固定資産の評価基準について問う。

答 洪水被害が想定される区域に対しての補正基準は示されていません。

問 支援策について問う。

答 令和3年4月から緊急告知ラジオを運用する予定ですが虎姫地区を特別にすることはせず、長浜市全域一律で1台2千円での有償貸与を計画しております。

す。

問 県道 東野く虎姫線について問う。

答 重要な道路であると認識しております。しかしながら、滋賀県が策定する、滋賀県道路整備アクションプログラムに位置付けられていないのが現状です。早期実現に向け、県に対し、さらに強く要望してまいります。

虎姫小学校、虎姫中学校の一貫教育について

問 虎姫学園ならではの特色ある教育活動について問う。

答 コミュニケーション能力と思考力を高めるために、9年間一貫して、社会性や学力を高める源となる「ことば」の基礎を育ててまいります。

河川愛護について



宮本 鉄也 (新しい風)

問 各自治会で行っている河川整備事業は高齢化によって大きな負担になっている。岡山県ではリモコン式自走刈り機の実験が始まったが、長浜市ではどのような対策を考えているか問う。

答 河川愛護活動事業につきましても、治水上の観点から、滋賀県が管理する河川区域内における地域住民の自主的な清掃活動を支援することにより、堤防等河川管理施設の機能維持に資することを目的としています。

問 岡山県の取り組みにつきましても、農林水産省が行っている「スマート農業実証プロジェクト」において、リモコン式自走刈り機を使った「スマート農業」の実証事業に取り組んでおられ、その中で、畦畔の管理対策や耕作放棄地対策として実証実験をされているものです。本市の河川愛護活動の取り組みとしましては、主に

滋賀県からの委託を受け、地域の自主的な活動に対し、作業面積に応じた助成を行っており、草刈及び清掃作業等における自走式草刈機や大型重機の使用に對しても作業に応じた助成を行っているところです。引き続き、地域のみならずと連携を図りながら、地域事情に応じた河川愛護活動に取り組みめるよう、滋賀県に働きかけてまいります。

公共交通対策について

問 国土交通省が推進しているMaas（マース）について長浜市の見解を問う。

答 Maas（マース）とは「出発地から目的地まで、電車やバスなどの様々な交通機関をITを用いてシームレスに結び、利用者が効率良く、かつ便利に移動できるようにするシステム」のことで、近年、新たな移動概念として注目されておりま

す。主にスマートフォンアプリを用いて、出発地から目的地までの移動手段の検索・予約・支払を一括して行えるサービスが代表的です。利用者にとっては、この「経路検索・予約・支払」の作業の一元化が一番のメリットであるほか、社会的にMaas（マース）の普及は、交通機関の運行の効率化や生産性向上、環境負荷の低減、さらには高齢者の外出機会が増えることで、健康増進や医療費の抑制につながるのではないかなど、その効果に大きな期待が寄せられており、近年、国内でも実用化に向けた様々な実証実験を先進的に行う地域が出てまいりました。しかしながらMaas（マース）の事業展開には、実施地域における交通資源や観光資源、住民、来訪者の移動ニーズ、利用者へ提供するデータの整備など、様々な関係機関との連携・協力が不可欠です。今後、各地の実証実験の成果を見ながら、本市における交通事業者の意向も伺いつつ、Maas（マース）導入の有用性について研究していきたいと考えております。

個人一般質問

教育について



藤井 登

(恵風会)

問 現在の高校入試は、2月中旬までに私立高校、公立推薦が実施され、合格者の発表はその1週間後である。2月中旬からの1ヶ月間は、クラスが受験生という構図になり、受験勉強に支障が出ると思われる。学校は、充実した受験勉強の環境づくりをする必要があると思うが、教育委員会の考えについて問う。

答 議員ご指摘の通り、その1ヶ月間は学級に合格者と受験者が混在します。そこで支え合い、協力し合える集団作りに、これからも邁進していきます。

問 特色を廃止にできないか。つまり、特色で合格した生徒は、高校に入つてすぐの実力試験では、特色合格者のほぼ全員が上位である。特色の意味があるのか。特色がなくなれば、3月の一般入試までクラスの80%近くが受験生となり、落ち着いた中で勉強が期待できると考えるが、考えについて問う。



合格

答 議員ご存じの通り、入試制度は県が定めるものです。しかし、その実情については、しっかりと考えていきたいと思えます。

医療について

問 総合検診について私が昨年12月に受診しようとした特定健診は、満員で受診できなかった。長浜市の受診率は、39.8%。滋賀県の19市町の中で14位とまだまだ努力が必要である。定員になったからと締め切りにしていただけないのではないかと。受診したい人全員を受け入れられる体制作りはできないものかについて問う。

答 議員を設けないと受診される人の負担が大きくなるので続けま。しかし、より多くの人に受診いただけるよう、回数を増やすなど対策をとっていきたいと思えます。

長浜市の人口ビジョンを踏まえ たまちづくりについて



柴田 光男

(恵風会)

問 長浜市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にあたり、市内全域一律の施策を実施するのではなく、各地域の現状を考慮し、調査分析が必要で、それを基礎データとして活用し、人口ビジョン策定をしなければならぬと考えるが、当局の見解について問う。

答 人口動向の要因は多岐にわたっており、一概に特定の地域のみ起因するのではなく、地域毎の人口動向の把握に重要性を認識しており、滋賀大社会連携研究センターに「長浜市小地域人口推計調査分析」を依頼し連合自治会単位の将来推計人口を把握し、各自自治会に知らせています。

問 地域毎の調査データを基に「地域カルテ」を作成で「見える化」を図り、各地区単位で地域活性化のための施策を考え取り組んでいくことが求められるが、このことについて問う。

答 地域の課題解決に向けたデータの「見える化」に取り組んでいますが個別のデータが一元化されておらず活用までに至っていません。今後は地域づくり協議会の活動状況や実情に応じて、情報の提供を行い地域で様々な取り組みができるか検討します。

ICT教育の推進について

問 市は「GIGAスクール構想」導入で、ハード面の整備が段階的に整えられ、大きくICT教育が前進したと思うが、ソフト面において指導員の育成等に課題があり、「学校運営協議会」や地域の方の支援もいただき対応することも得策だと考える。また、そのことが「教員の働き方改革」にも繋がると考えるが、当局の取り組みについて問う。

答 環境整備と並行して、教員研修の充実とICT支援員の配置や地域の人材活用を含めた学校のサポート体制の充実を努めます。

問 「プログラミング教育」については今年小学生から必修化されるが、実施にあたり環境整備が十分でなく、早急な整備が求められる。現状と取り組みについて問う。

答 教材の整備を計画的に進め、県内でも最先端のプログラミング教育が展開できるように、専門的な研究を行っている長浜バイオ大学と連携し研究協議を進めます。

「長浜市民体育館」について

問 北部地域に「長浜伊香ツインアリーナ」が整備され活用が期待されるが、旧市内「長浜市民体育館」も今後活用が求められる。中央公園跡地を臨時駐車場として活用されているが未舗装のため雨天時に足元が悪く、駐車場整備が求められるが今後の計画について問う。

答 中央公園を臨時駐車場として使用しており、中央公園の法的な移転手続き終了後、駐車場を念頭に検討します。

ブロック塀等の撤去工事の補助について



鬼頭 明男 (日本共産党)

問 補助を受けられなかったブロック塀の現状と今後の受付相談について問う。

答 補助金終了後の相談については随時行っており、依頼があった場合は、現地を確認する等対応を行っております。次年度の募集につきましては、広報ながはまやホームページ等で周知するとともに、窓口相談は引き続き行っていく予定です。

問 補助金の増額について問う。

答 補助実績では、ブロック塀撤去費の平均が約15万円でしたので、3分の2の上限10万円が妥当と考えています。なお、今年度、受付終了後も問い合わせがありましたので、

次年度につきましても、補助件数を10件から15件と増やした計画とし、募集予定数を超える場合は、国や県に対し追加支援等を要望するなど、補助を希望される方にできるだけ対応できるよう努めていきます。

地域公共交通、デマンドタクシーについて

問 「停留所が遠いので特に冬場が大変」「診療所・地域の集会所などの前に停留所を」との声について問う。

答 本年度の自治会の増設要望に応えるため、「長浜市地域公共交通会議」での新たな増設基準」で、実際に1

箇所増設した自治会もあります。しかし、デマンドタクシーはあくまで公共交通であり、現在の基準以上に増設を認めることは、ドアツードアに近いかたちとなり一般タクシー事業の圧迫につながるものと考えていますので、この基準の中で要望に応じていきます。

問 まだまだ、地域住民の方に周知不足の現状が伺えますが今後の周知について問う。

答 市民への周知として、不特定の方にする場合は、広報ながはまへの記載が基本であると考えおり、昨年度は9月15日号で大きな紙面を取って掲載しました。今後、制度が大きく変わるなど、広くお知らせする必要があります。場合は、地域ごとにチラシを配布するなど、きめ細やかな周知に努めていきます。

災害時の伝達手段について



斉藤 佳伸 (日本共産党)

問 防災コミュニティ放送設置について、今回防災行政無線デジタル化によって戸別受信機(放送設備)が廃止されることとなり、びわ・虎姫・高月地域の約20前後の自治会が、それに代わる防災コミュニティ放送設備設置の検討をせざるを得ない。機材も高額であり、また高齢化が進み年金生活者が多く財政的にも非常に厳しいものがある。市からの手厚い補助金の交付について、当局の考えを問う。

答 市、自治会の情報伝達の方法については、コミュニティ放送だけでなく、携帯電話による電子回覧板や連絡網も普及してきており、各自治会がその必

要性も含め、地域に合った方法を自ら選択し、整備していただくことが基本と考えております。コミュニティ放送に対する補助は、既にシステムやツールを独自に整備されている自治会や、そもそも必要ないため整備されていない自治会もかなりあり、一律の補助制度としては、なじまないと考えています。引き続き、自治会に向けた積極的な情報提供に努めてまいります。

第4次食育推進計画について

問 地場産供給について、地場産供給率は、長浜市の学校給食の38.8%ですが、地場産供給率を上げるにあ

たつての考えを問う。

答 地場産供給率を上げるための取り組みといたしましては、学校給食で使用する野菜のうち、地元で供給いただけるものは長浜産と指定して積極的に利用しております。また、見積りの回数を、月1回から月3回に増やして、1回当たりの発注量を小さくすることで、できる限り多くの地元生産者の方に参加していただけるよう工夫しております。さらには、地場産野菜の「旬」の時期にあわせて献立の作成にも取り組んでいます。学校給食としましては、これからも、地場産野菜の積極的な活用に向けた様々な方策を検討してまいりますので、生産者の皆様には、個々の連携を深め、生産組合など組織での出荷量の拡大と出荷時期の長期化を図っていただきたいと考えております。

緊急告知防災ラジオの配備について



轟 保幸 (恵風会)

問 同報系防災行政無線のデジタル化統一により、現在の個別受信機が廃止となり、これに代わり緊急告知FM放送が受信できる防災ラジオが有償貸与されることが決まっています。これに伴い、FM滋賀の中継局が本市役所に設置され、2月24日から試験放送が実施されている。そこで、試験放送の受信調査結果について問う。

答 現時点では、中継局からの82.2MHzの周波数が山間部の一部において受信状態が良好でない地域もあることを確認しておりますが、屋外では、77.7MHzと82.2MHzの周波数のいずれも聞き取れない状況は把握しておりません。今後も引き続き

問 市内の廃食用油の回収と再利用について

答 廃食用油の回収と再利用はごみの減量化や循環型エネルギーの再利用の有効な手段の一つであることから、市としては民間主体の活動がより広く認知されるよう広報するなどの方法で支援してまいります。

問 市の廃食用油の再利用方針について問う。

答 廃食用油については、現行の地球温暖化対策実行計画のバイオ

問 市民の廃食用油の回収活動に対する支援はどうか。

答 廃食用油の回収と再利用はごみの減量化や循環型エネルギーの再利用の有効な手段の一つであることから、市としては民間主体の活動がより広く認知されるよう広報するなどの方法で支援してまいります。

問 現状から工事に伴う付帯工事の増加、土

答 現場の整備状況や物品の発注が正しい方法なのか判断フロー図を作るなど明確に経済的にも有利と説明できるようにすべきことを問う。

問 観光施策について

答 適正に履行できています。

問 現状から工事に伴う付帯工事の増加、土

答 適正に履行できています。

問 同報系防災行政無線のデジタル化統一により、現在の個別受信機が廃止となり、これに代わり緊急告知FM放送が受信できる防災ラジオが有償貸与されることが決まっています。これに伴い、FM滋賀の中継局が本市役所に設置され、2月24日から試験放送が実施されている。そこで、試験放送の受信調査結果について問う。

答 現時点では、中継局からの82.2MHzの周波数が山間部の一部において受信状態が良好でない地域もあることを確認しておりますが、屋外では、77.7MHzと82.2MHzの周波数のいずれも聞き取れない状況は把握しておりません。今後も引き続き

問 市内の廃食用油の回収と再利用について

答 廃食用油の回収と再利用はごみの減量化や循環型エネルギーの再利用の有効な手段の一つであることから、市としては民間主体の活動がより広く認知されるよう広報するなどの方法で支援してまいります。

問 市民の廃食用油の回収活動に対する支援はどうか。

答 廃食用油の回収と再利用はごみの減量化や循環型エネルギーの再利用の有効な手段の一つであることから、市としては民間主体の活動がより広く認知されるよう広報するなどの方法で支援してまいります。

問 現状から工事に伴う付帯工事の増加、土

答 現場の整備状況や物品の発注が正しい方法なのか判断フロー図を作るなど明確に経済的にも有利と説明できるようにすべきことを問う。

遊休農地について



中嶋 康雄 (新しい風)

本当にこれでいいのだろうか！
今こそ政策が必要でしょ

問 平成31年度調査での遊休農地が44.5haあるがこれをどう解消されるのか問う。

答 市部局、中間管理機構、地域と連携し地域の意向も確認しながら粘り強く取り組みます。また、「持続できる遊休農地活用支援補助金」により作付けに対する支援を行い、農地として活用していくことを推進します。

問 市部局、中間管理機構、地域と連携し地域の意向も確認しながら粘り強く取り組みます。また、「持続できる遊休農地活用支援補助金」により作付けに対する支援を行い、農地として活用していくことを推進します。

問 現場の整備状況や物品の発注が正しい方法なのか判断フロー図を作るなど明確に経済的にも有利と説明できるようにすべきことを問う。

問 現状から工事に伴う付帯工事の増加、土

答 現場の整備状況や物品の発注が正しい方法なのか判断フロー図を作るなど明確に経済的にも有利と説明できるようにすべきことを問う。

問 現状から工事に伴う付帯工事の増加、土

答 現場の整備状況や物品の発注が正しい方法なのか判断フロー図を作るなど明確に経済的にも有利と説明できるようにすべきことを問う。

問 現状から工事に伴う付帯工事の増加、土

答 現場の整備状況や物品の発注が正しい方法なのか判断フロー図を作るなど明確に経済的にも有利と説明できるようにすべきことを問う。

問 現状から工事に伴う付帯工事の増加、土

答 現場の整備状況や物品の発注が正しい方法なのか判断フロー図を作るなど明確に経済的にも有利と説明できるようにすべきことを問う。

令和2年長浜市議会 3月定例会議決結果表

●賛否の分かれた議案

| 議案番号 | 案 件 | | 恵風会 | | | | | 新しい風 | | | | | 日本共産党 | | | 尽誠 | | 政友会 | | 公明党 | 無 | 無 | | | | |
|------|-------------------------|------|-------|------|------|------|-----|------|------|-------|------|------|-------|------|-----|------|------|------|-----|-----|-----|------|------|------|------|-------|
| | | | 伊藤喜久雄 | 柴田光男 | 千田貞之 | 多賀修平 | 轟保幸 | 藤井登 | 松本長治 | 押谷與茂嗣 | 竹本直隆 | 中島康雄 | 宮本鉄也 | 山崎正直 | 吉田豊 | 浅見信夫 | 鬼頭明男 | 齊藤佳伸 | 高山亨 | 草野豊 | 中川勇 | 丹生隆明 | 佐金利幸 | 矢守昭男 | 鋒山紀子 | 中川リヨウ |
| 第1号 | 令和2年度長浜市一般会計予算 | 賛成多数 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 第2号 | 令和2年度長浜市国民健康保険特別会計予算 | 賛成多数 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 第4号 | 令和2年度長浜市後期高齢者医療保険特別会計予算 | 賛成多数 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 第5号 | 令和2年度長浜市介護保険特別会計予算 | 賛成多数 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 第20号 | 長浜市工場立地法準則条例の制定について | 賛成多数 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 第30号 | 長浜市敬老祝賀条例の一部改正について | 賛成多数 | 可決 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

※ 表内の「○」は賛成、「×」は反対を表します。 ※ 会派名の「無」は、会派に属さない議員です。 ※ 議長の押谷與茂嗣は採決に加わりません。

●全員一致で可決・同意したもの

| | | | |
|------|--|----------|---|
| 第3号 | 令和2年度長浜市国民健康保険特別会計(直診勘定)予算 | 第29号 | 長浜市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について |
| 第6号 | 令和2年度長浜市休日急患診療所特別会計予算 | 第31号 | 長浜市市営住宅条例等の一部改正について |
| 第7号 | 令和2年度長浜市農業集落排水事業特別会計予算 | 第32号 | 長浜市立幼稚園保育料条例の一部改正について |
| 第8号 | 令和2年度長浜市病院事業会計予算 | 第33号 | 長浜市立学校給食センター条例の一部改正について |
| 第9号 | 令和2年度長浜市老人保健施設事業会計予算 | 第34号 | 長浜市郷土資料館条例の一部改正について |
| 第10号 | 令和2年度長浜市公共下水道事業会計予算 | 第35号 | 長浜市病院事業の設置等に関する条例の一部改正について |
| 第11号 | 令和元年度長浜市一般会計補正予算(第9号) | 第36号 | 長浜市景観条例の一部改正について |
| 第12号 | 令和元年度長浜市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) | 第37号 | 長浜市宿泊観光施設条例の一部改正について |
| 第13号 | 令和元年度長浜市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第3号) | 第38号 | 長浜市市道の構造に関する技術的基準を定める条例の一部改正について |
| 第14号 | 令和元年度長浜市介護保険特別会計補正予算(第3号) | 第39号 | 長浜市附属機関設置条例の一部改正について |
| 第15号 | 令和元年度長浜市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号) | 第40号 | 長浜市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について |
| 第16号 | 令和元年度長浜市病院事業会計補正予算(第3号) | 第41号 | 財産の取得について |
| 第17号 | 令和元年度長浜市老人保健施設事業会計補正予算(第1号) | 第42号 | 神照まちづくりセンターの指定管理者の指定について |
| 第18号 | 令和元年度長浜市公共下水道事業会計補正予算(第3号) | 第43号 | 西黒田まちづくりセンター等の指定管理者の指定について |
| 第19号 | 長浜市市民協働のまちづくり推進条例の制定について | 第44号 | 虎姫まちづくりセンター等の指定管理者の指定について |
| 第21号 | 長浜市地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく職務権限の特例に関する条例の制定について | 第45号 | 高月まちづくりセンターの指定管理者の指定について |
| 第22号 | 長浜市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について | 第46号 | 市道の路線の廃止及び認定について |
| 第23号 | 長浜市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について | 第47号 | 公平委員会の委員の選任について |
| 第24号 | 長浜市職員の給与に関する条例の一部改正について | 第48号 | 監査委員の選任について |
| 第25号 | 長浜市手数料条例の一部改正について | 第49号 | 教育委員会の委員の任命について |
| 第26号 | 長浜市印鑑条例の一部改正について | 委員会議案第1号 | 長浜市議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について |
| 第27号 | 長浜市営駐輪場条例の一部改正について | 決議案第1号 | 新型コロナウイルス感染症対策に関する決議 |
| 第28号 | 長浜市国民健康保険条例の一部改正について | | |

新型コロナウイルス感染症対策に関する決議を全員一致で可決

新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、小中学校等の臨時休業、各種行事・イベントの中止、曳山祭の延期など、全市的に対策が講じられているものの、いまだ事態の先行きが見えず、市民の皆さんの不安は大いに高まっています。このことから、市民の皆さんの安全・安心を確保するため、迅速かつ継続的な情報提供など、市当局に対し適切な措置を講じることを求めました。

また、感染防止に向け徹底した対策、市民生活や地域経済への支援などの確な対応に全力を挙げて取り組まれるとともに、補正予算の編成など、機動的かつ確な予算執行に努められるよう強く求めました。

※決議…議会の意思を対外的に表明することが必要などの理由でなされる議決のことをいいます。

市議会から市長へ提言書を提出 ～放課後児童クラブのあり方について～

市議会では、議会基本条例により政策討論を実施することとしており、令和元年7月には政策討論及び政策提言を実施するための要領を定めています。この中で、市民の皆さまからいただいたご意見を討論のテーマとして取り上げることとしています。

今回の提言は、昨年5月と11月に開催しました「市民の皆さまとの意見交換会」でのご意見をもとに、健康福祉常任委員会で現地調査や政策討論をくり返し実施し、とりまとめました。その提言内容が市政に取り入れられるよう3月27日(金)に市長に提言書を提出し、今後の施策や予算等への反映を求めました。

意見交換会に参加いただきました市民の皆さまなど、ご協力くださいました関係者の方々にお礼申し上げます。



放課後児童クラブのあり方についての提言内容要旨

・人材について

学生や生徒がより参加していただきやすい環境及び、発達しょうがいのある子どもを受け入れしやすい仕組みの構築

・施設について

新たな施設建築を抜本的に見直し、学校施設の

合理的利用を促進されるよう、組織間調整を含めた改善

・制度について

民間クラブ事業者が安定的な経営が継続できる資金援助の仕組みの構築

今後の会議予定 (4月15日以降)

| | | |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 4月16日(木)・5月21日(木) | 6月10日(水)～12日(金) | 個人一般質問 |
| 定例常任委員会 | 6月15日(月) | 産業建設常任委員会、予算分科会 |
| 10時～ 産業建設常任委員会 | 6月16日(火) | 健康福祉常任委員会、予算分科会 |
| 13時～ 健康福祉常任委員会 | 6月17日(水) | 総務教育常任委員会、予算分科会 |
| 15時～ 総務教育常任委員会 | 6月19日(金) | 予算常任委員会 |
| 6月 1日(月) 6月定例会開会日 | 6月22日(月) | 6月定例会閉会日 |

※(日程は変更される場合があります)
このほかにも随時、議会運営委員会等が開催されます。詳しくはホームページまたは議会事務局でご確認ください。

議会の会議を 傍聴しませんか

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。市民の皆さんから選ばれた議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。

編集後記

◇冬から春への季節の節目に気づかぬまま春になってしまいました。こんな年もあるんですね。

◇世界中で猛威をふるっている新型コロナウイルス、どの様に對峙するのか人智を試されている様であります。

◇滋賀県下の自治体では2番目の大型予算が組まれました。速やかに遂行されるように望みます。

◇本市はまだまだ数多くの課題を抱えています。市民の皆様のお声を聞かせていただき、ともに前へ進んでいきたいと考えております。ご理解、ご協力をよろしく願います。

長浜市議会 広報広聴委員会

TEL 65-6547

市議会のホームページを是非ご覧ください。

<http://www.city.nagahama.lg.jp/category/2-0-0-0-0.html>



表紙写真撮影地：高月町柏原